

米国の人種問題：Part II：

ネガティブ・ステレオタイプの補強要因

日吉和子

米国に於けるアフリカ系アメリカ人つまり黒人達が持つ問題点に人種集団全体に対する否定的固定観念が主流社会の中にあり、それが統計上の数字や犯罪報道により改善されるどころかますます否定的要素が強まっている事は前回にも述べた。その際にも少々触れた黒人の家族問題を中心に今回は考えてみる事にする。

米国統計局の1992年度の出産状況に関する報告書についてのある新聞記事⁽¹⁾によると15才から19才の年齢層で同年に出産した人(約31万人)の内65%が未婚の母であった。そして人種別に見ると黒人の場合未婚の母による出産の割合が全体の約94%(約81,000人)を占めていた。18才から44才の年齢層の全出産では23.7%(約390万人)が未婚の母による出産であった。そして未婚の母率は人種別に見ると黒人の場合55.5%、白人は14.6%、ヒスパニック系が33%であった。米国社会では最近十代の未婚の出産の増加が深刻な社会問題となっているが実に5人の内3人までが未婚であると言うこの統計数字を知って改めてその問題の進行度に驚く人も多いのではないかと思われる。さらに黒人集団の群を抜いて高い未婚の母率の数値は結婚や家族制度に対するピューリタンの厳格な倫理道徳観念が依然として意識の流れの中に残っている主流社会の人々に眉をひそませ、彼等の黒人社会に対する批判的な意見や態度を強めさせる根拠として使える資料をこの統計報告が与えた可能性が高い。

少なくともこの年に生まれた黒人の子供達の半数以上に実父不在の中で育つと言う彼等の人生の中でマイナス要因には容易になり得るが余りプラス要因としては作用しそうな環境が与えられた事になる。そして過去の統計を見るとその様な子供達はこれからも増えそうな気配である。この黒人社会に於ける未婚の母による出産の割合は1970年に既に同人種全体の出産の37.6%であった。それが80年には55.2%、85年に60.1%、86年に61.2%、そして87年には62.2%となり、その数は70年から80年の10年間で20%近い大きな増加を示した後はゆっくりと、しかし着実に増え続けているので突然それが減少傾向を示すとは考え難いのである。

一方白人の場合の未婚の母の占める割合は1970年に5.7%、80年に11%、85年に14.5%、86年に15.7%、87年に16.7%であった。米国に於ける全出産数に占める未婚の母率は10.7%、18.4%、22%、23.4%、24.5%⁽²⁾であった。この統計数字に関して両人種集団に共通して言える事は1970

年から80年の10年間に未婚の母による出産が急増した点である。これは50年代の繁栄の時代から始まり、60年代の公民権闘争やベトナム反戦運動やその敗戦経験を経て米国社会全般の伝統的価値観（結婚やセックスに関する考え方や道徳観念も含む）が変化したと言われている時期と合致しているのでこの変化の影響がこの未婚の母の増加の社会的土壌となっていると考えられるかもしれない。しかし黒人集団の場合はそれだけが原因であるとは思えない。なぜならば1970年の段階で既に約3人に1人以上の割合で未婚の母による出産状況が存在していたからである。

ところで未婚女性の出産に関する別のデータ⁽³⁾を見てみると1980年に18才から29才までの黒人未婚女性の内子供がいる人の割合（つまり未婚の母の割合）は43.3%で、子供が2人以上いる女性が17.3%いた事が分かる。そして88年には前者の割合は44.4%とほぼ同じであるが2人以上の子供を持つ後者の割合は少し増加し20.8%であった。一方30才から44才までの黒人未婚女性の内80年で67.5%、88年で68.9%の人に子供がいた。その数値はほぼ横ばい状態で、2人以上の子供を持つ場合は80年に49%、88年に36.2%と減少傾向を示している。しかしこの2つの年齢層を合わせた全体を見てみると80年には未婚の母は未婚女性の47.8%を占め、子供が2人以上の割合は23.3%であった。そして88年にはそれぞれ51.1%と25%となっているのでこの人種集団全体では増加傾向にあることには変わりがないと言える。

一方白人未婚女性の場合18才から29才までの年齢層では80年に6%、88年には9.2%の女性に子供がおり、2人以上の子供がいるのは80年にたったの1.3%で、88年には3.2%であった。30才から44才までの場合その未婚の母の数字は若干増加するとはいえ80年に9.5%、88年に16.5%で、同じく2人以上の子供を持つ女性が未婚女性のそれぞれ3.6%と8%を占めていたに過ぎなかった。この2つの年齢層全体ではそれぞれ80年に6.5%、88年に10.7%⁽⁴⁾であった。ここで問題となるのは黒人の場合未婚のまま2人以上の子供を持つ割合が非常に高い点である。その数値は確かに子供が一人の場合よりも低いのが白人の未婚の母率のどの数字と比較しても高いのである。子供が一人の場合、たまたま止むを得ず未婚のまま子供を出産しなければならなくて未婚の母になってしまったと言う未婚の母に対する社会一般的に妥当であると思われる原因理由で説明がつくかもしれない。しかし1988年に年齢が18才から29才の段階で未婚の母のほぼ5人に1人の割合で2人以上の子供がいて、30才以上44才までの年齢層ではそれは3人に1人の割合になっていたと言う事実は『たまたま止むを得ず未婚の母』と言う理由だけでは説明できない何かがあるそこには存在していると思われる。

まず最初に考えられる理由として周囲の環境と言う要素がある。黒人達はその未婚の母の存在についてどう感じてきたかを通してその事について考えてみよう。

「ニューズウィーク」誌の1993年8月30日付けの記事の中で未婚の母、それも十代の未婚の母の娘として生まれ、自らも未婚のまま、しかも母親と同じ年の16才で娘を生み、その娘がまたまた未婚で、しかも16才で娘を出産したダイアン・キャバレロと言う名前の黒人女性がこの未婚の

母の存在を彼女の回りの黒人社会がどの様に考えていたかを比較して話している。1950年代、彼女の母親が妊娠した頃にはそれは“unique”⁽⁵⁾つまり極めて希な出来事であった。彼女自身が未婚の母になった時には「依然としてそれは『きちんとした』女の子がするようなものではなかった」⁽⁶⁾奇しくもそれは1970年の事で統計数値からすると37.6%の割合で未婚の母が見られた年であった。そして彼女の娘が86年に出産した時には“normal”⁽⁷⁾、つまり普通の事と見なされたと言う。それは統計上61.2%の割合で、言い換えれば出産した黒人女性の5人の内3人の割合で未婚の母が見られた年である。この比率は都会の貧困地域ではさらに高かったと推測されるので未婚の母になる事は“normal”と考えられたとしても少しも不思議ではない。そして彼女によると現在ではそれは“commonplace”⁽⁸⁾つまり日常茶飯事に起こるありふれた事になっていると言う。そして彼女の孫娘もまた同じ様な年齢で未婚の母になり、その子を家庭内に大人の男性の存在なしに育てる事になりそうな確率は「危険なほど高い」⁽⁹⁾と書かれてある。

キャバレロの説明から判断すると少なくとも彼女の住んでいる地域では未婚の母になる事により道徳的にマイナスのレッテルを貼られ、生活態度がしっかりしていないと近所の人達から非難されそうな雰囲気年々薄れているのが分かる。他人の目を気にして、未婚の母であることを隠して社会の中で小さくなって生きてゆく必要も無さそうである。その様な周囲の環境の存在を知るとまさにその記事の冒頭に書かれているように「多くのアメリカ黒人にとっては結婚と出産とは互いに相伴うものではなくなる」⁽¹⁰⁾傾向がますます強まるであろうとその将来に危惧の念を抱く意見が増すのも自然の反応であるかもしれない。そしてその記事の中で引用されているメリーランド大学の社会学者アンドリュー・ピリングズレイの「黒人社会では結婚は重要であるが、最も重要なものではない」⁽¹¹⁾と言う価値観が定着し、次第に結婚制度自体の崩壊へと至るかもしれないと言う推測もそれ程非現実的で途方もない考えとは思えなくなる。ブッシュ前大統領が92年の大統領選挙の時に強調した「ファミリー・バリュー」の「ファミリー」に「父親」が含まれなくとも少しも変だとは思わない生活環境が出現するかもしれない、もしかしたらもう既に出現してしまっているのかもしれないと言う印象は3代に渡って未婚の母が続いているダイアン・キャバレロ家と同じ様な『家庭』の出現からも補強され現実味を帯びてくる。

次に経済的理由が考えられる。「ニューズウィーク」の誌の同じ記事の中で多くの黒人指導者達だけでなく一般社会の人達もこの黒人の未婚の母の増加は大都会のスラム街に住む社会の底辺にいる最下層の貧困家庭の問題であるとして片付ける場合が多いと認めている。しかしその問題は黒人社会においては経済的な階級を超えているとしてその証拠の統計数字がその記事の中で挙げられている。それは15才から44才までの黒人未婚女性の内子供を持っている女性の割合を収入別に見た数値である。年収1万ドル以下では66%で、1万ドルから2万ドルの年収層では50%、2万5千ドルから3万ドルの範疇では32%、3万ドルから3万5千ドルでは34%、5万ドルから7万5千ドルの年収を稼ぐ人では11%、そして7万5千ドル以上では22%となる。白人の場合は

それぞれ 32%, 19%, 8%, 7%, 3%, 3%⁽¹²⁾となり経済状態に関係なく黒人女性の方が未婚の母率が高く、その点から見れば確かにこれは黒人女性全体の問題であると言えるかもしれない。しかしその数値を別の角度から検討してみるとやはり未婚の母の問題は人種に関係なく圧倒的に貧しい階層が抱える問題である点が明確になる。この数値はその記事によると1992年の統計局の数値であるとしているので一番最初に引用した数値と合わせて考えるとやはり十代の未婚の母の存在が大きな原因であると解釈できるかもしれない。なぜならばその十代の未婚の母達がハイスクールの生徒であったり、中退者であるとする経済的に十分な収入を得られないと考えるのが妥当であり、その当然の帰結は生活保護に依存する生活となるからである。冒頭に引用した統計数値の記事の中にはその年に未婚の母となった人全員を教育水準で分けた場合の数値もある。それによると高校中退者が48.4%もあり、高校を卒業した者が32.5%で大学卒はたったの8.3%⁽¹³⁾であった。半数近くが高校中退者である。人種別に見て黒人集団の場合も良くて同じ位の数値であるか、それよりも高い数値となるかのどちらかと考えられるので、その学歴では一般的に年齢に関係なく給料の良い仕事を得られる可能性はあまり期待できないと言えるであろう。これにより未婚の母になった結果として貧しい経済状態に陥っていると言う因果関係ははっきりするがその逆はどうなのだろうか。

日本人女性でニューヨーク市の社会福祉局に勤め実際にソーシャルワーカーとして生活保護を受けている人々と接してきた砂金玲子の「ニューヨークの光と影」と言う題名の本の中の「少女ママはステータス・シンボル」と言う章で彼女は十代の未婚の母の実態について次のように述べている。少々長くなるが引用してみる。

「彼女ら（未婚の少女ママ）は13歳頃から子供を生む。当然ながら生活能力もなく、唯一の収入は生活保護である。たいがいの少女ママは、その生き方を生涯、生活保護法に依存してきた自分の母親にならうかのようである。ケースによっては、三代、四代もの母親が一つのケースのもとで扶養されている。このような家族はニューヨーク市が自分たち家族を扶養することを信じて疑わない。母親は少女ママの子供の世話をすることで、雇用問題から解放される。少女ママはそのまま、母親のケースにとどまって、高校に戻って勉強を続ける場合が多い。そのうちにまた、妊娠するというパターンを繰り返してである。このような生き方を体得してしまった少女たちに、カウンセリングを通して手をさしのべることは、なかなか難しい。怠惰が身につき、真剣に勉強して就職するというような生活設計は、自分たちには関係ない世界だという諦めが定着している。市から貰うものは貰うべきだ、取れるものは取れ、市は私を養う義務がある、という一つの生き方を母親から受け継ぎ、住んでいる近所がまた、そうした生き方をお互いに許容しあっているからである……（中略）……現実的に、生活保護法が彼女らに経済的保証を与え勇気づけていることは見逃せない。少女ママの母親も、彼女の孫にあたる、生まれ出てくる子供に、生活費が市から支給されるからこそ、その子供をひきとりやすくさせているのである。生活水準の低い地域の

子供にとって、将来のために、じっと勉強をつづけるということは難しいことなのである。性的経験、妊娠、そして赤ん坊をもつことは、彼女らにとって新しいステータス・シンボルであり、生きる刺激なのである。愛情の不安定な家庭の子供が、子供を持つことによって、一つの確定した愛情を子供に見いだすのであろう。しかし、この少女ママたちは、しばらくは生活保護法に依存して生活するより術がなく、そしていつの間にか、そうした生活をそのまま送ってしまう悪循環にはまってしまう傾向にある」⁽¹⁴⁾

「将来のために、じっと勉強しつづけるということは難しい」「生活水準の低い地域」、言い換えれば将来の生活に余り期待のできないスラム街の貧困地域という生活環境の中で生活保護法が十代の女性達に未婚の母になる事に対して「経済的保証を与え」「勇気づけている」と言う現実には貧困が未婚の母の増加と関係がある事をはっきり示している。そしてそのニューヨーク市の貧困地域には未婚の母が増加する土壌が既に出来上がってしまっているのも明らかに分かる。「ロール・モデル」として見習うべき母親や周囲の女性達が未婚の母である可能性がかなり高いとなると未婚の母になることが自然なことに思われたとしても少しも不思議ではない。ましてや子供を持つことが「ステータス・シンボル」であると共に「生きる刺激」であるとしたらその様な生活環境を根本的に改善しない限り未婚の母の増加に歯止めは掛けられないであろう。しかし若くして未婚の母となり生活保護に依存する生活が数世代に渡り繰り返されてきており、社会慣習的にその様な生活が容認され定着してしまっている恐れが多分にあるのでこの状態を改善するのは至難の技であると考えられる。

一方この本の中に未婚の母が2人以上の子供を持つ割合が高いことの原因ではないかと考えられる点が述べられている。それはニューヨークの生活保護法の規定条項である。その法によると母子家庭の場合一番下の子が6才になるまでは職業訓練を受けたり雇用問題の為に呼び出される事もなく「次から次へと子供を産むことによって、女性は労働から開放され」⁽¹⁵⁾「いつまでも働かずに市から扶養費を貰うことができる」⁽¹⁶⁾し、その上支給額が人数により増加されるので人数が多い方が金額も多くなると述べられている⁽¹⁷⁾。それで少なくともニューヨーク市では未婚の母が生活保護を受けていて、その生活状況から早く脱出しようとする気が無い場合には2人以上の子供を持つことは日々の生活を持続して行く一つの生存の為の手段となっている事が判明する。

そして黒人女性の場合経済的安定を結婚に求められない状況が未婚の母になろうとする傾向に拍車を掛けているのである。前回にも述べたように大都市のスラム地域に住む黒人男性の失業率が非常に高く父親としての経済的義務を果たせない人が多いのである。前述の本の中で砂金は次のように書いている。「実は結婚という制度に従って、性生活を道徳律の内にあてはめてみても、彼女たちはなんら得なことではない。収入の少ない、いつ失業させられるかもしれないような仕事についている夫の金をあてにして、しかも気分によってはその金さえも、あてにならない生活なんて、まっぴらご免。それよりも、市がきちんと欠かさずに、自分の名前で送ってくれる金の方

が自由に使えるし、確かなのだ⁽¹⁸⁾結局彼女達の住んでいる地域では「ブレッド・ウィナー」、つまり一家の稼ぎ手として頼れる男性がとにかく少ないので確実に生活費を得る手段として公的機関の援助に依存する方向が一番手取り早いかもしれない。しかも独身者よりも母子家庭のほうが優遇されている現状を日頃から見聞きしているであろうから未婚のままで子供を産むことに対する経済的な面からのためらいはそれだけ少ないかもしれない。

そして男性の側の経済的状況もまた結婚制度には不利に働いた。前述の「ニューズウィーク」誌のその記事によると「男性と言うものは経済的安定がなければ家庭に身を委ねる事はできない、しかし多くのアフリカ系アメリカ人にとっては経済的安定は何もない⁽¹⁹⁾」のである。その記事によると現在の黒人の経済的不安定さは1940年代に南部の農業の機械化で職を失った黒人達が北部の都市に移動して来た事に端を発していると言っている。そして1970年代にその移動が終わった時北部の都市で職を供給していた産業界が不況になり始め一番遅くに雇われた者が一番早く辞めさせられる年功制度から黒人達はその対象になりやすく失業が増加し⁽²⁰⁾年々失業問題が深刻化しながら現在に至っているのである。前にも述べた様に未婚の母が急増したのもこの1970年代であったのでこの経済的要因がそれに影響を与えたと思うのが妥当であろう。ただその発端はやはりそれよりも前の時期、19世紀末から20世紀始めにかけての産業化が進み都市問題が出現し始めた時期にまで遡れると思う。

この未婚の母になる事のためらいを少なくしている要素が他にもある。それは黒人社会に於ける「ファミリー」の概念や実態が白人社会とは少々異なっている点である。十代で子供を持った場合その子を一人で育てるのは大変であるが、彼女に代わってその子の世話をしてくれたり、場合によっては手元に引き取って彼女の代わりに育ててくれる「バックアップ・システム」と呼べるかもしれない“extended family”⁽²¹⁾が存在するのである。「アメリカの黒人家庭」と言う本の著者、青柳清孝が彼の本の中で詳しく述べているがこれは核家族の単位を越えた数世帯にまたがる効果的な親族集団“effective family”⁽²²⁾である。この黒人達の親族集団を意味する「ファミリー」と言う言葉にどの位の範囲の人々が含まれるかについての彼の調査結果を見ると血縁関係だけではなくそれぞれの婚姻関係を通して結び付きのできたかなり広い範囲の人々を含んでいることが分かる。また青柳はその言葉が「まれに住居、生計をともにする居住集団」⁽²³⁾を意味することがあるとも述べている。結局その「ファミリー」に誰が含まれるかに関しては個々それぞれ違っており、表面上の人間関係自体には何ら変化がないにもかかわらず、突如としてある人が除外されたり付け加えられたりする上に、同じ核家族内の例えば夫と妻の間でも含まれる人が違うなどと一定していない⁽²⁴⁾。その判断基準はもっぱら相手との心理的距離感であると考えられる。結局この「ファミリー」の存在を知らないで黒人文学や伝記、自叙伝、ノンフィクションなどを読むと人間関係を誤って解釈してしまう可能性がある。また“uncle”とか“aunt”と呼ばれる人が必ずしも本当の血縁関係に於ける「叔父」「叔母」でない場合がかなりあり注意して人

間関係を追わなければならなくなる。この言葉の使われ方は日本で、特に小さな子供達が目上の男性に向かって「おじさん」と呼び掛け、同じく女性に対しては「おばさん」と呼ぶことに近いかもしれない。また日本では相手との年齢が近い場合には「おにいちゃん」とか「おねえちゃん」と言う言葉が使われるが黒人社会の中でも“brother”とか“sister”と言う言葉が血縁で無い人に対して使われる事がある。ただ日本の場合にはそこに「ファミリー」の意識はまったく介在していない。しかし黒人社会の場合にはその意識が多分にある事は確かである。とにかくこの「拡大された家族」の存在とその支援が未婚の母を白人集団よりも多く出現させる原因の一つとなっていると考えられる。

この“extended family”がなぜ黒人社会の中に存在するかに関してはそのルーツをアフリカ社会にまで遡りそこに存在する部族全体で子供を育てる習慣がアメリカに奴隷として連れてこられた後も残ったと主張する人達がいる。それが幾らか影響してはいるだろうがどちらかと言えばこれは奴隷制社会の中で生まれ、確立されたと言えるのではないだろうか。いわゆる財産の一部として所有される中では結婚制度自体が存在不可能である。同じプランテーション内で結婚し家族として生活できたとしても、その生活は所有者の意思や経済状態によりいつでも崩壊の運命に晒されていた。親が売られてしまった場合には後に残された子供の世話はそのプランテーションにいる女性達に任されたであろう。他のプランテーションの者と結婚した場合には一緒に暮らすことは最初から不可能であり、子供が産まれたとしても母親が育てるのが普通で夫たる男性はある意味に於いては子供を育てることに関わらないか関われない場合が多かった。とにかく夫が妻と一緒に暮らしている暮らしていないにかかわらず彼が奴隷であった場合には衣食住を奴隷所有者から与えられる生活の中で経済的に妻子を養う行為は不可能に近かった。つまり一家の「ブレッド・ウイナー」と言う夫の役割を果たす事は物理的に難しかったのである。また当然の事として奴隷である彼の妻や子供も奴隷所有者側から衣食住を与えられていたので彼は経済的役割を最初から免除されていたとも言えるかもしれない。その様な奴隷社会の中では子供は必然的に母親と共に生活し、母親との結び付きは強いが父親は時たまやって来る男の人ぐらいの認識しか無い場合もあっただろうし、ほとんど父親に関しての記憶すらないと言う場合もあったであろう。

ブッカー・T・ワシントンが彼の自叙伝「奴隷より立ち起きて」の中で彼は自分の父親の名前すら知らず、ただ近くのプランテーションに住んでいた白人だと言う事以外には何も知らないと書いている。そして「彼が一体全体誰であろうとも彼が私に関して少しでも興味を持っていたとか何らかの方法で私を育てることに對して生活に必要な物を供給したとかについては聞いたことがなかった」⁽²⁵⁾と述べている。彼の場合父親と考えられる人は白人であるのである程度経済的支援をすることができたはずであるのに彼の父親は奴隷に生ませた子供は奴隷であり、何の親としての愛情も持たず、父親として物質的に養育する義務すら感じていなかったと思われる。奴隷制に基づくプランテーション経済の中では奴隷に子供が生まれると言う事は財産がそれだけ増すこ

とになったので、そしてその子供を養育できるだけの経済力がプランテーション経済の中にはあったので彼の父親の様な現代社会の道徳律から言えば無責任な行為でもそれ程目くじらを立てて非難され責任を追求される事も無かったのであろう。結局妻子の養育を第三者の手に委ねると言う夫の行為、そして夫に経済的に依存できない妻の生活、家の中に父親のいない生活に馴れている子供と言う家族形態は現代の公的生活保護に依存する未婚の母の生活に通じる要素がある。とにかくこの時代に母親中心の家族形態が広く確立され彼等の生活の中にしっかりと根を下ろしたと考えられる。そしてしっかりと根を張るのに「拡大された家族」が必要となったのである。

奴隷として働きながら、同時に子供も育てなくてはならなかったので同じプランテーションの中にいる奴隷達は相互に助け合い、頼り合う必要が生じた。次第にそこに家族意識が生まれ、“extended family”なる核家族を越えた支援体制が確立されていったとしてもそれはごく自然な成り行きの結果であった。そしてその意識と体制は奴隷社会の中で脈々と受け継がれていったと考えられる。それで彼等が奴隷解放されてからもそれが結婚制度の背後に存在し続け、それが薄れて廃れてしまうどころか新たな経済から教育に至るまでのあらゆる面で人種的に差別される社会の中で、そして都市のスラム地域での貧しい生活の中でその活動を再び活発化させて行ったと考えられる。

ところで社会学者のロバート・ステーブルズは米国に於ける黒人家族に関する論文の中で奴隷解放後、元奴隷であった黒人達には法律上結婚する権利が与えられ、彼等は「法律的に認められた結婚はステイタス・シンボル」⁽²⁶⁾であると考えたので記録的な数で結婚したと書いている。それで1917年までには全ての黒人の子供達の90%が嫡出児⁽²⁷⁾であった。それにもかかわらずその二親からなる家族構造が崩れ始めたのはステーブルズによるとかなり早い時期である19世紀末の事であった。その当時女性達が外で働き始め家庭内でそれまでよりも強い経済的立場を持ち始める一方で男性達は当時の人種差別社会の中で仕事を得る機会だけでなく、良い仕事を得る為の教育を受ける機会も限られていたのでますます女性が外で働くことになった。1900年には黒人女性の約41%が働いていたと言われている。そして母親が働いて家計を支えなければなくなると当然子供の世話をしてくれる人が必要になってくる。そこで“extended family”制度が機能せざるを得なくなる。それは母親の実母であったり、祖母であったり、義理の母であったり、祖母の妹の夫の従姉妹であったり、弟の別れた妻の妹であったりと様々であった。

一方この19世紀末頃と言う時期はいわゆる新移民と呼ばれる東欧や南欧やアジアからの移民が大量に米国に到来し始めた時で黒人男性にとっては不熟練労働の仕事を巡って彼等と競争しなければならぬと言う不利な立場に置かれていた。その上ジャーナリストのジャック・マイルズによると新移民と黒人のどちらを雇うかと言う選択を迫られた時当時のアメリカの雇用主はむしろ前者の方が好ましい選択肢である⁽²⁸⁾と考えたとされており、なおさら仕事を黒人男性が得るのは難しく頻繁に仕事を変えたり、場合によってはより良い仕事を求めて別の都市に行って運を

試してみる事もより必要となったであろう。アメリカ人は全般的に一生でかなりの回数で居住地を変える事で有名ではあるが黒人の場合それが目まぐるしいと表現できるほど短期間に同じ都市を出たり入ったりする傾向があった。そして夫や父親となって家族がいる場合でも“*He disappeared.*”とか“*He is gone.*”という言葉で表現されるほど突然姿を消す事があった。または家族に行き先を告げて出掛けたとしても永久にそのまま消息が分からなくなってしまう場合もあった。そして他の場所に行く場合にもこの“*extended family*”組織が利用されたのである。新しい場所で少なくとも当座の住む場所を提供してくれ、周囲の地域社会に溶け込む手助けをしてくれたり、新しい仕事を世話してくれたりするのがこの「ファミリー」であった。結局当時の黒人社会の中で“*extended family*”は相互支援組織として欠くことのできないものになっていたと考えられる。この「ファミリー」の存在は夫がいてもいなくても妻が仕事を持ち外で働きながら子供を育てる事を容易にすると同時に皮肉な事に夫が家から出て行くのも容易にしたことになる。それが長い目で見ると母親中心の家族を再び生み出し、現在の未婚の母の増加と結び付いてくると推測される。ステーブルズは黒人の結婚外で生まれる子供達や、女性が世帯主の家の増加は20世紀の大都市のスラム街の発生と同時に起こっており、黒人家族の崩壊の原因の一つは“*extended family*”の支援の喪失であると書いているが、既に述べた様にそれはまさにその反対で、その拡大された家族の機能が活発化したからこそ母親中心の家族でも生活できる様になりその種の世帯が増加する方向に向かった事は明白である。

以上の様な周囲の環境、経済的理由、「大家族」の存在が未婚の母の増加の原因と考えられるが最初から奴隷制度と言う特殊な環境の中に入れられたほとんどの黒人達はその社会制度に最も適応する家族形態、つまり夫が同居するしないにかかわらず母親が中心となって子供を育てる母親中心の家族形態を、ある意味では白人側から押し付けられそれに従わざるを得なかった事がその問題の発端となっていると考えられるであろう。この当時の奴隷社会では「結婚と出産は必ずしも相伴うものでは無かった」であろうし、結婚や家族の存続自体が第三者の意志や経済状態により左右される中では「結婚が最も重要なもの」とは考えられなかったであろう。それで現在未婚の母が増加し、母親が世帯主のシングル・ペアレント・ファミリーが増加しているのは一概に黒人社会全体の道徳観念が薄れつつあり、黒人家族が崩壊の危機に晒されているとは言えなくなると思う。むしろ現在の彼等の置かれた環境に最も順応する家族形態がそれであると言えるかもしれない。

ところで黒人社会の側はこの結婚制度の現状をどの様に考えているのだろうか。黒人向けの雑誌「*エボニー*」の黒人家庭に関する最近の特集号の中で「黒人家庭に関して一般的に考えられているお世辞にも褒めたりはしない、悲観的で、酷く歪められた見解は新聞雑誌などの出版物やテレビや演劇やハリウッドの映画による黒人家族を機能障害的であるとする情け容赦のない記述描写のせいである。この一般に広くはびこっている否定的見解は否定的なデータに全力を注いで

肯定的なデータの優位性を首尾一貫して無視する偽りの科学的、社会学上の大量の研究によりさらに増強され、信憑性が与えられている」⁽²⁹⁾とその不当な扱われ方に不満を述べている。そして他の箇所でも「マスメディアや一部の実際の経験によらないで意見を述べる社会学者から黒人家庭が受ける長期間に渡るバッシング」⁽³⁰⁾があると繰り返し、現状はそうではないと強調しているにもかかわらず、その反論の為の例として1960年の米国統計局の黒人全世帯の内25%が女性の世帯主であると言うデータを「黒人の家族構造が崩壊しつつあり、消滅に向かっている証拠として」⁽³¹⁾使ったダニエル・パトリック・モニハンを引き合いに出している。そしてその数字を別の角度から検討すれば黒人世帯の大多数である75%が安定した家庭の基準を満たしているのが明白であると論じている。

確かに黒人社会の否定的な面が強調され過ぎていると言う点に関しては前回にも述べたので賛成できるが、この「エボニー」誌の記事の場合30年以上も前の1960年のデータをそのまま使った事でその説得力を欠くことになってしまったと考えられる。現に1991年には黒人の全世帯の62.5%がシングル・ペアレント・ファミリー（片親の家庭）で、女性が世帯主となっている家庭が全世帯の58%になっているのである。そしてそれは1970年には33%、80年には48.7%⁽³²⁾で1960年代以降着実に増加していることが分かる。それで1991年の数字を別の角度から眺めると黒人の全世帯のたった37.5%⁽³³⁾だけが両親とも揃っている世帯と言う事になる。この事実を知ってしまうと反対にそのモニハンの意見の方が正しく思えてしまい彼等の意図するものとは反対の結果を皮肉にも誘発してしまったのではないかと考えざるを得なくなる。同時に1991年に白人世帯の76.9%が二親からなる家族で、女性が世帯主の世帯はたったの19.3%⁽³⁴⁾しかないと言う統計数値と比較するとますますその説得力を失うと考えられる。黒人社会全般に関して言えば白人主流社会の中で彼等がネガティブ・ステレオタイプで見られ、マスメディアによりそのイメージが強調補強されがちであるのは確かであるが、この問題に関して統計数値を盾にとって反論するのは間違いであるのかも知れない。現実社会を反映する統計数値が残念な事に黒人家庭に関する否定的なデータの優位性を歴然と示しているからである。

興味深い事には「ニューズウィーク」誌の記事の中でもこのモニハン報告に対する言及がなされている。それは母親が世帯主の家庭は『黒人社会の弱点の根本的な原因である』⁽³⁵⁾と言う部分を引用し、「エボニー」誌と同じくその25%と言う数字を述べた後「今日ではその状況はより悪くなっただけである」⁽³⁶⁾として「子供のいる黒人家庭の大多数である62%」⁽³⁷⁾がシングル・ペアレント・ファミリーであるとしている。こちらの記事はモニハン報告を肯定する立場に立って書かれており、その黒人の家族問題を白人主流社会の視点から眺めている事が分かる。そしてその統計数値が黒人社会全体に対する否定的なイメージをさらに増強する要因になっている事がそこからも推測できるのである。

それではその否定的なイメージを少しでも良くしようとするには黒人社会はその問題に対して

どのようなアプローチの仕方があるのだろうか。前に述べた様に南部の奴隷制社会により半ば強要されて始まった母親中心の家族体制は黒人社会が持っている独特な家族形態であり、その“extended family”の相互支援を受けて長い間旨く機能してきた事実を踏まえて肯定的見地に立ってそれを再認識、再評価してみるのも一つの方法かもしれない。主流社会の、つまり白人社会の家族や結婚に関する価値観から、青柳清孝が彼の著書の結論部分で述べている様に「母中心家族を『解体』家族として批判し、あるいは否定的に評価し、また白人によるそのような評価を無批判に受入れ」⁽³⁸⁾のを止めるのである。そして前回にも述べた様に白人社会が過度に否定的なイメージを押し付けていると言う被害者意識をまず捨て現代その種の世帯が過半数を越えていると言う現実と、その数が増えそうであると言う予想と、その問題点、たとえば、その種の家庭が子供達に与えると社会一般的に言われている悪影響や生活保護に依存する傾向の強い未婚の母の状況などを正面から直視しその解決に努力すべきである。

<注>

- 1) 「読売新聞」, 読売新聞社, 東京, 1993年7月15日, p.14.
- 2) 統計数字に関して参照: 「現代アメリカデータ総覧, 1990年」, 合衆国商務省センサス局編, 鳥居泰彦監訳, 原書房, 東京, 1991, p.67, No.90.
- 3) 参照: 同上, p.69, No.96.
- 4) 統計数字に関して参照: 同上.
- 5) 引用: *Newsweek*, August 30, 1993, p.29.
- 6) 引用: 同上。(筆者による翻訳)
- 7) 引用: 同上.
- 8) 引用: 同上.
- 9) 同上。(筆者による翻訳)
- 10) 引用: 同上。(筆者による翻訳)
- 11) 引用: 同上, p.31。(筆者による翻訳)
- 12) 統計数字に関して参照: 同上, p.36。(筆者による翻訳)
- 13) 統計数字に関して参照: 「読売新聞」, 同上.
- 14) 引用: 「ニューヨークの光と影」, 砂金怜子, 朝日新聞社, 東京, 1990年, p.283とp.286.
- 15) 引用: 同上, p.134.
- 16) 同上, p.281.
- 17) 参照: 同上, p.134.
- 18) 引用: 同上, p.138.
- 19) 引用: *Newsweek*, 同上, p.36。(筆者による翻訳)
- 20) 参照: 同上.
- 21) 引用: 同上, p.37.
- 22) 参照及び引用: 「アメリカの黒人家族」, 青柳清孝, 青木書店, 東京, 1983, p.9とp.125.

- 23) 引用：同上，p.109。
- 24) 参照：同上，pp.106～201。
- 25) 引用： *Up From Slavery*, Booker T. Washington, Bantam Books, Inc., New York, 1974, p.2。(筆者による翻訳)
- 26) 引用： *The Black American Family*, Robert Staples, *Ethnic Families in America*, edd. Charles H. Mindel and Robert W. Habenstein, Elsevier Science Publishing Co., Inc., New York, 1984, p.20。(筆者による翻訳)
- 27) 参照：同上。
- 28) 参照： *Blacks Vs. Browns*, Jack Miles, *THE Atlantic Monthly*, Vol.270, No. 4, The Atlantic Monthly Company, Boston, October 1992, pp.59～60。
- 29) 参照： *Ebony*, A Johnson Publication, New York, August, 1993, p.28。(筆者による翻訳)
- 30) 引用：同上，p.31。(筆者による翻訳)
- 31) 引用：同上，p.28。(筆者による翻訳)
- 32) 統計数字に関して参照： *The World Almanac and Book of Facts 1993*, Pharos Books, New York, 1992, p.942。
- 33) 同上。統計上では両親がそろっている世帯は全体の37.4%となっている。
- 34) 統計数字に関して参照：同上。
- 35) 引用： *Newsweek*, 同上，p.30。(筆者による翻訳)
- 36) 引用：同上。(筆者による翻訳)
- 37) 引用：同上。(筆者による翻訳)
- 38) 引用：「アメリカの黒人家族」, p.217。

参考文献

- Mindel, Charles H. and Robert W. Habenstein, edds., *Ethnic Families in America*, Elsevier Science Publishing Co., Inc., New York, 1984.
- Washington, Booker T., *Up From Slavery*, Bantam Books, Inc., New York, 1974.
- 青柳清孝, 「アメリカの黒人家族」, 青木書店, 東京, 1983年。
- 砂金怜子, 「ニューヨークの光と影」, 朝日新聞者, 東京, 1990。
- Newsweek*, Newsweek Inc., New York, August 30, 1993.
- The Atlantic Monthly*, The Atlantic Monthly Company, Boston, October 1992.
- Ebony*, A Johnson Publication, New York, August 1993.
- The World Almanac and Book of Facts 1993*, Pharos Books, New York, 1992.
- 合衆国商務省センサス局編, 鳥居康彦監訳, 原書房, 東京,
「現代アメリカデータ総覧1989」, 1990年。
「現代アメリカデータ総覧1990」, 1991年。